

令和7年度

教育に関する事務の管理及び
執行の状況の点検及び評価等報告書

(令和6年度事業分)

令和8年1月

多久市教育委員会

多久市教育委員会委員名簿

(令和8年1月1日現在)

教育長 石田 俊二

教育長職務代理者 峯 晋

委員 野方 徳浩

委員 野中 加恵子

委員 辻 恒浩

はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされております。

点検及び評価を行うに当たっては、「教育に関する学識経験を有する方の知見の活用を図る」ものとされ、点検・評価の具体的な項目や指標については、国で項目等は定めず、各教育委員会が、実情を踏まえて決定し、議会や地域住民の指摘を受けて改善していくこととなります。

本報告書は、地教行法に基づき、多久市教育委員会が課題や今後の取り組みの方向性を明らかにし、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、市民の皆さんへの説明責任を果たすため、令和6年度に実施した事務事業について行った点検・評価の結果をまとめたものです。

今後とも、多久市総合計画に掲げましたまちづくりの実現に向け、鋭意教育行政の充実推進に努めてまいりたいと存じますので皆様のご理解ご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和8年1月15日

多久市教育委員会

目 次

I	点検・評価制度の概要	1
1	経緯	
2	目的	
3	対象事業の考え方	
4	学識経験者の知見の活用	
II	教育委員会の委員の主な活動及び会議等の状況	
1	教育委員会の委員の主な活動状況	3
III	教育委員会の事務の管理及び執行の状況	
1	学校教育の充実	
	小中一貫教育の推進	4
	コミュニティ・スクールの推進	5
	外国語教育の充実	6
	学校給食及び食育推進事業	7
	放課後児童クラブ運営事業	8
2	生涯学習体制の充実と地域学習活動の推進	
	子どもの体験活動の充実	9
3	文化遺産の保存活用と文化芸術活動の推進	
	文化芸術活動の振興	10
4	スポーツの振興	
	スポーツ振興事業	11
IV	評価委員会の意見（総評）	12

I 点検・評価制度の概要

1 経緯

平成18年12月の教育基本法の改正及び平成19年3月の中央教育審議会の答申等を踏まえ、平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、平成20年4月から施行されました。

今般、地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第26条第1項の規定に基づき、平成20年度から教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないことが義務付けられたことに伴い実施するものです。

2 目的

事務の点検・評価は、上記地教行法第26条第1項の規定に基づき、多久市教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を点検・評価し、その結果を議会に報告するとともに市民に公表することとしました。

この点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たすことを目的としています。

3 対象事業の考え方

点検・評価の対象事業は、令和6年度の事業実績です。その対象範囲は、学校での学習指導・生徒指導に関することや社会教育、文化スポーツに関することなど、地教行法第21条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務をはじめ、市長の補助執行として行っている事務を含む、多久市教育委員会が所管するすべての事務とします。

事業のまとめ方については、令和3年3月に作成されました第5次多久市総合計画基本計画に掲げています重点的に取り組むべき事業及び令和6年度多久市教育の基本方針と重点目標に定めている事業を踏まえつつ、教育委員会が行っている主な事業を対象事業として選定しました。

4 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による有識者の知見の活用については、教育委員会が行なった点検・評価（自己評価）の結果について、選任した学識経験者4名で組織する多久市教育委員会評価委員会委員から意見を聴きました。

多久市教育委員会評価委員会委員名簿

委員長 白濱 洋子

副委員長 川原田 知章

委員 品川 美樹

委員 山口 繁子

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 教育委員会の委員の主な活動及び会議等の状況

●Plan 活動の概要

1 教育委員会の委員の主な活動状況	
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ◇毎月の定例会の一層の充実と必要に応じた臨時会の開催。 ◇総合教育会議による市長部局との市一体となった教育の推進。 ◇市内義務教育学校の学校訪問実施。 ◇研究発表会・研修会等への積極的な参加と必要に応じた先進地視察の実施。 ◇市民活動状況や教育の状況把握のため各学校行事及び生涯学習関係行事等への積極的な参加。

●Do 活動の実施

区分		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度目標
実績	定例教育委員会	回数	12	12	12
	臨時教育委員会	回数	5	2	必要に応じ開催
	総合教育会議	回数	1	0	市長の開催要請に応じる
	社会教育委員等との意見交換	回数	0	0	1
	学校訪問	校数	春3、秋3	春3、秋3	春3、秋3
	先進地視察及び研修会	回数	3	3	3
	主な教育委員会行事及び学校行事	回数	すべて参加	すべて参加	すべて参加
効果の総合分析 (達成できたこと)	<ul style="list-style-type: none"> ①定例教育委員会では、40件の報告及び37件の議題の審議を行った。 ②義務教育学校の運営、コミュニティ・スクール、ICT教育の推進、生涯学習（社会教育、文化社会体育）関係事業等の説明を受け情報の共有化を図った。 ③多久市教育の基本方針、多久市学校教育情報化推進計画の整備、各種規程及び規則の改正、生涯学習の基本方針等にかかる協議、決定を行った。 ④市内義務教育学校3校の学校訪問を実施、授業参観により教育現場の現状を把握し、終了後の総括により学校が抱える課題を共有・改善のための意見交換を実施した。 ⑤学校管理職と教育の方向性について懇談する機会を設けた。 ⑥文科省や教育委員会研究協議会主催の研修に参加し、全国の施策について知見を深め意見交換等を行った。 ⑦入学式、卒業式等の学校行事や少年の主張発表会等の生涯学習関係行事、多久市教職員対象研修会等に参加し、市民の活動状況、教育の状況把握に努めた。 				

●Check 活動の評価

区分	判定理由	二次評価
目標達成度	計画どおり目標を達成できたか 定例教育委員会を毎月開催し、必要に応じ臨時会を開催した。また、学校行事や少年の主張発表会等の生涯学習関係行事、多久市教職員対象研修会等に参加し、市民の活動状況、教育の状況把握に努めた。	A

総合評価	総括及び事業実施上の課題 会議や行事等の参加により教育施策の現状及び課題を共有し、総合的な推進が図られている。	A
------	------------------------------------------------------------	---

学識経験者の意見	委員会の毎月開催や、学校行事等にも積極的に参加し活動されている。今後も教育の推進について助言等を行っていただきたい。
----------	------------------------------------------------------------

●Action 今後の活動の方向

令和7年度における取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者や地域住民等と連携し、地域とともにある学校づくりのための助言を行う。 ・生涯学習（社会教育、文化社会体育）の課題解決のため、研修への参加や関係機関との意見交換を積極的に行う。 ・学校ICT教育の推進、学校施設、社会教育施設、体育施設整備等について助言を行う。 ・総合教育会議において、第3次多久市教育大綱の推進、第4次多久市教育大綱の作成に向け、情報共有や協議を行っていく。 ・社会教育委員との意見交換会を開催し、社会教育についての現状把握に努める。 ・SDGs達成の鍵となる持続可能な開発のための教育を踏まえた教育の推進について助言を行う。
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

・一次評価 事務局の評価

・二次評価 教育委員会の評価

・総合評価 学識経験者の評価

III 教育委員会の事務の管理及び執行の状況

1 学校教育の充実

●Plan 事務事業の概要

事務事業名	小中一貫教育の推進	担当課名	学校教育課
評価体系	学校教育の充実	係 名	学務指導係
目的・目標	◇3段階の区切りを生かしながら、9年間を通じた教育による健全な児童生徒の育成 ◇教職員の協働体制を活かした教育実践による学力向上・児童生徒への個に応じた指導支援の充実 ◇義務教育学校の特性を生かした各種行事の工夫		
内容	○全教職員の協働体制を活かした授業の実施と指導と評価の一体化に向けた取組 ○4-3-2制の節目や異学年の組合せを工夫した各種行事の実践 ○義務教育9年間のカリキュラムの作成・実践 ○市教育研究委嘱者研修会や研究発表会(3校ローテーション)の開催 ○教育相談体制づくりと中1ギャップのさらなる解消・不登校生徒への細やかな対応 ○いじめ等問題行動の未然防止と早期発見、早期対応 ○地域人材や地域素材を活用した「多久学」の推進		

●Do 事務事業の実施

区分		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度目標
実績	教科担任制、専科教員による授業等の実施	担当たりコマ数/人数	115コマ/12人	106コマ/7人	171コマ/10人
	異学年交流の教育課程への位置づけ	実施校数	3	3	3
	義務教育学校教育研究会の実施	回数	5(教育講演会)	5(中央校)	5(東部校)
	多久市教育研究委嘱者研修会	人数	6	4	4
	不登校生徒の割合	%	6.6	7.0	6.5
	いじめ等問題行動対策委員会	回数	市2・学校3	市2・学校3	市2・学校3
	「多久学」の実践における地域学習の実施	学校数	3	3	3
効果の総合分析 (達成できたこと)	①教科担任制、専科教員、チーム担任制による学校運営等は、各学校の実態に応じて実施している。 ②義務教育学校教育研究会は、4年サイクルの研究を進めることができ、中央校での公開授業を実施した。 ③教育支援センターに不登校コーディネーターを配置し、教育支援センターとの連携や教育相談体制の充実などを通して、学校復帰につなげるケースを確認している。 ④いじめ等問題行動対策委員会を年間市で2回、各校で3回実施し、いじめの早期対応等に努めることができた。 ⑤地域素材を生かした総合的な学習の実践を、学校応援団や地域の方の協力を得ながら進めることができた。				
コスト	事業費	単位	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度目標
	一般財源	千円	2,399	2,178	2,574
	国県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0

●Check 事務事業の評価

区分	一次評価	判定理由	二次評価	
必要性	住民ニーズに変化があるか、事業を行う必要性があるか	a	本市が義務教育学校になり、9年間が経過し、住民の関心も高く、義務教育学校が浸透してきている。	A
有効性	期待される効果は得られているか	a	義務教育学校の特性を生かし、9年間の連続性や系統性を生かした教育を推進することができた。また、いじめや問題行動事案は、早期対応をすることができた。一方、コロナ化以降、不登校生徒は微増している。	B
効率性	事務効率化、コスト縮減しているか	a	研究成果は、クラウドで共有し、極力印刷したものを作成せず、効果的に共有できるようにした。コスト縮減を念頭に対応することができた。	A
目標達成度	計画どおり目標を達成できたか	a	本事業の目標達成に向け、計画的に取組を進めることができた。不登校生徒の微増が課題ではあるが、どの内容もほぼ目標を達成することができた。	A
総合評価	総括及び事業実施上の課題		義務教育学校の特長を生かし、9年間を見通した教育実践の中で検証を行いながら課題等を整理され、安全安心な学校運営が展開されている。	A
学識経験者の意見	小中一貫に伴う問題点などを整理し、よりきめ細やかな対応ができるように今後も推進していただきたい。また、コロナ禍以降の不登校生徒数の増については、原因等の把握と解決に向けた方針を明確にし、今後も生徒が外部との繋がりを保てるような環境を確保してほしい。			

●Action 今後の事務事業の方向

令和7年度における取り組みの方向性	・9年間を見通した教育実践をこれまで同様継続し、さらなる深化を図る。 ・不登校児童生徒に対する対応に係り、教育支援センター「怒る一む」の活用の推進、関係各課や専門機関との情報共有を定期的に実施し、不登校生徒が登校できる環境をつくる。 ・義務教育学校教育研究会では、東部校の全体研修会を中心に研究の深化を図る。			
事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しの上継続	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
・義務教育学校として培った特色ある教育活動を内外に向けて発信していく。 ・地域と学校の協働(コミュニティ・スクール)を基盤とした義務教育学校としての取り組み、多久学の推進を図る。 ・不登校児童生徒への細やかな対応を、今後も進めていく。				

・一次評価 事務局の評価 ・二次評価 教育委員会の評価 ・総合評価 学識経験者の評価

●Plan 事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ・スクールの推進	担当課名	学校教育課
評価体系	学校教育の充実	係名	学務指導係
目的・目標	◇学校運営に地域の住民や保護者の意見を反映させ、地域住民、保護者、学校が一体となって、地域と共にある学校づくりを支援する。 ◇コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進を図る。		
内容	○義務教育学校としてのコミュニティ・スクールづくり ○各学校の学校運営協議会での学校運営等の説明と承認 ○学校応援団、学校支援ボランティアの活性化 ○コミュニティ・スクールについての地域住民、保護者への周知 ○研修会への参加		

●Do 事務事業の実施

区分		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度目標
実績	学校運営協議会	回数	12(各校4回)	12(各校4回)	12(各校4回)
	多久市コミュニティ・スクール推進協議会	回数	2回	2回	2回
	学校応援団募集チラシ・CSだより発行回数	回数	6	7	9
	研修会・講演会への参加	人数	94	305	320
	学校応援団、学校支援ボランティア	人数	2,825	3,450	3,500
効果の総合分析 (達成できたこと)	①各学校は年4回の学校運営協議会を計画通りに開催し、教育委員会から各学校の学校運営協議会へ参加し、各校のコミュニティ・スクールの実態を把握し情報共有を図った。 ②学校と地域との連携により多くのボランティアの協力を得て子どもたちが様々な活動をする事ができた。 ③県主催の研究大会に各校と教育委員会から参加した。				
コスト	区分	単位	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度目標
	事業費	千円	151	138	300
	一般財源	千円	127	111	196
	国県支出金	千円	24	26	104
	その他	千円	0	0	0

●Check 事務事業の評価

区分	一次評価	判定理由	二次評価
必要性	a	住民ニーズに変化があるか、事業を行う必要性があるか	A
有効性	a	期待される効果は得られているか	A
効率性	a	事務効率化、コスト縮減しているか	A
目標達成度	a	計画どおり目標を達成できたか	A

総合評価	総括及び事業実施上の課題	地域住民、保護者、学校が一体となって地域と共にある学校づくりが出来ている。	A
学識経験者の意見	地域と密に連携し、主体的・対話的な深い学びの実現に努力して、お互いが良い関係を維持し、事業を推進いただきたい。		

●Action 今後の事務事業の方向

令和7年度における取り組みの方向性	・各学校の学校運営協議会の活性化、学校応援団などのボランティア活動を引き続き充実させていく。 ・県内の研修会への参加を呼びかけ、地域学校協働推進員により学校間の情報共有に関する支援を行う。			
事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しの上継続	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
・学校応援団の募集や地域の方々との協働活動を行う。 ・地域学校協働活動推進員の有効活用を図る。 ・多久市コミュニティ・スクール推進協議会において3校の情報交換を行い、各校区のコミュニティ・スクールのさらなる充実・発展を目指す。				

・一次評価 事務局の評価 ・二次評価 教育委員会の評価 ・総合評価 学識経験者の評価

●Plan 事務事業の概要

事務事業名	外国語教育の充実	担当課名	学校教育課
評価体系	学校教育の充実	係名	学務指導係
目的・目標	◇各活動のねらいと全学年(1～9年)の年間計画の見直し及び授業実践 ◇ALT・JT(英語活動支援員)の積極的・計画的な活用と授業展開の工夫 ◇外国語活動・外国語科、英語科担当教員の英語指導力の向上		
内容	○多久市年間計画の見直しと各学校への指導 ・1、2年—英語活動 3、4年—外国語活動 5、6年—外国語 7～9年—外国語科 ○英語科担当教員とALT、英語専科教員とALTの授業指導(TT等) ○ALT・JTと担当との指導体制の整備・充実 ○海外への短期留学制度の実施		

●Do 事務事業の実施

区分		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度目標
実績	年間計画の作成・実施	学校数	3	3	3
	英語科・専科・ALT・JTが関わった授業	%	100	100	100
	県小・中学校外国語研修会参加	学校数	3	3	3
	短期留学制度での派遣	生徒数	3	2	2
効果の総合分析 (達成できたこと)	①9年間の一貫的なカリキュラムを作成し、9年生で英語検定3級取得を意識した教育実践が進めることができた。 ②ALT・JTを計画的に各学校に配置し、ネイティブな英語に触れる機会を増やして、外国語・英語科指導の推進が図られている。 ③1、2年生では、JTと連携した英語活動、3年生以上では、英語専科教員の配置やALTと連携した授業を実施し、英語に慣れ親しむ態度の育成を図ることができた。				
コスト		単位	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度目標
	事業費	千円	13,378	15,112	15,515
	一般財源	千円	11,674	13,703	13,915
	国県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,704	1,409	1,600

●Check 事務事業の評価

区分	一次評価	判定理由	二次評価	
必要性	住民からのニーズに変化があるか、事業を行う必要があるか	a	3年生以上では、外国語活動が必修化され、外国語を通じたコミュニケーション能力を育成する取組がより一層求められている。	A
有効性	期待される効果は得られているか	a	ALTやJT、担任との連携、英語専科教員の計画的な配置により、指導体制の充実を図ることができた。また、県主催の研修を生かし、授業改善や教材開発につなげることができた。	A
効率性	事務効率化、コスト縮減しているか	a	英語専科やALT、JTを配置し、5、6年生の授業を中心に個別のスピーキング・ヒアリングチェックを効率的に進められた。前期課程における、英語に慣れ親しむ学習活動の充実を図ることができた。	A
目標達成度	計画どおり目標を達成できたか	a	外国語・英語教育に関し、専門性をもった教員等の配置が整った。授業では、ネイティブな英語に慣れ親しめるように英語を多く用いた指導やオンライン授業などの支援を十分に実施することができた。	A
総合評価	総括及び事業実施上の課題		英語専科教員の計画的な配置により、指導体制の充実を図るなど、外国語を通じたコミュニケーション能力を育成する取組がなされている。	A
学識経験者の意見	様々な取り組みにより、英語に慣れ親しむ学習活動の充実を図られている。今後も外国語教育の充実に取り組み、それに伴う支援を十分に実施してほしい。			

●Action 今後の事務事業の方向

令和7年度における取り組みの方向性	・教育課程の検討と、3年生以上で行う外国語教育のさらなる充実を図る。 ・主体的・対話的で深い学びを意識した授業づくりを実施する。 ・ALT3名の体制に加えて、JTや前期課程での英語専科教員による授業の充実を図る。 ・模擬英検を実施し、外国語の学習への意欲の喚起を図るとともに、英語力強化に努める。			
事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しの上継続	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
・英語専科教員による授業やALT、JTと連携したオールイングリッシュの授業を充実させる。 ・外国語の学習への意欲の喚起を図るとともに、英語力強化に努める。 ・ふるさと応援寄附活用事業を活用した短期留学を実施する。				

・一次評価 事務局の評価 ・二次評価 教育委員会の評価 ・総合評価 学識経験者の評価

●Plan 事務事業の概要

事務事業名	学校給食及び食育推進事業	担当課名	学校教育課
評価体系	学校教育の充実	係名	企画係
目的・目標	◇学校給食法及び食育基本法に基づき、学校給食その他児童・生徒の食育の推進のための事業を行い、児童・生徒の心身の健全な発達と健康増進に寄与する。 ◇成長期にある児童生徒に安全で栄養バランスのよい学校給食を提供し、望ましい食習慣の形成により健康な生活と心の安定を促す。 ◇家庭と連携しながら安定した食事の提供により、合理的な栄養摂取を行い、健康の増進と体位・体力の向上を図る。 ◇学校給食の共同作業により、好ましい人間関係の育成を実践し、社会性を養う。 ◇各教科で学習した食品に関する知識を深化することで、地域社会や食文化を理解、継承する。 ◇食生活に関する啓発として、給食センターだよりやホームページ、インスタグラムによる情報発信を行う。		
内容	○市内義務教育学校3校へ安全安心な給食を提供する(各校年187回)※R7年度は183回 ○一般財団法人多久市学校給食振興会へ業務委託し、給食提供等について適切な運営を行う。 ○学校給食の適正な運営の為、給食費徴収の改善に努める。 ○地産地消により、多久の食文化を伝える。		

●Do 事務事業の実施

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度目標	
実績(効果)	給食センター稼働日数	日	189	187	183
	年間給食延べ提供数	食	271,474	260,723	256,500
	児童生徒とのふれあい会食	回	35	35	35
	食育推進のための授業	回	40	43	43
	現年度給食費収納率	%	99.60	99.61	99.60
効果の総合分析 (達成できたこと)	①市内全義務教育学校に対し、安全・安心で栄養バランスを考慮した給食を提供することが出来た。 ②アレルギー対応については、卵の除去食を提供している。その他のアレルギーとなる食材についても詳細献立表と連絡表を作成し、安全に給食が提供できるように対応している。また、食物アレルギー対応を踏まえた献立作成や、個別面談をし、関係機関と情報共有することで給食提供における事故防止に繋がった。 ③異物混入を防ぐための食材管理、食中毒対策(ノロウイルス等)の衛生管理について、職員研修を実施し適切に対応できている。 ④現年度分給食費については、学務指導係による就学援助及び福祉課の児童手当特別徴収など関係課との協力により収納率が向上した。 ⑤給食センターだよりを、毎月発行し、食事や健康管理の大切さを家庭へ啓発できた。また、学校給食に関心をもってもらうために、センターのホームページやインスタグラムに毎日の給食の写真や調理中の動画を掲載した。				
コスト	事業費	千円	106,876	125,341	129,372
	一般財源	千円	104,458	124,558	120,964
	国県支出金	千円	1,752	0	7,625
	その他	千円	666	783	783

●Check 事務事業の評価

区分	一次評価	判定理由	二次評価
必要性	a	学校給食法により、栄養バランスの取れた学校給食の実施が求められている。	A
有効性	a	栄養教諭が作成した献立に基づき給食を提供している。また、保護者、納入業者、学校等外部団体と協議を実施し地産地消に努めた。	A
効率性	a	物価高騰によりコスト増加傾向にあるが、補助金の活用や、給食材料・献立の見直し等を行い、コスト縮減に努めた。	A
目標達成度	a	適切に給食提供を実施することができた。また、学校と協力し食育の推進に努めた。	A

総合評価	総括及び事業実施上の課題	異物混入を防ぐための食材管理、アレルギー対応食等、適切な給食提供が出来ている。	A
学識経験者の意見	栄養バランスの取れた学校給食を物価高騰によりコストが増加している中、食育推進も含め適切に対応されている。保護者の給食費負担軽減などの対策検討をお願いしたい。		

●Action 今後の事務事業の方向

令和7年度における取り組みと方向性	・給食施設・設備の維持・改善を図り、アレルギー対応食(卵除去)の提供を継続するなど、安全安心な給食提供を実施し、児童生徒の健全な心身の発達に寄与する。 ・自主事業(職場体験、給食大好き絵画コンクール等)を実施、学校と協働して食育の推進を図る。			
事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しの上継続	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
・安全安心な給食提供の為に、調理環境維持・改善のための計画書を見直し、周到に進めていく。				

・一次評価 事務局の評価 ・二次評価 教育委員会の評価 ・総合評価 学識経験者の評価

●Plan 事務事業の概要

事務事業名	放課後児童クラブ運営事業	担当課名	学校教育課
評価体系	学校教育の充実	係名	学務指導係
目的・目標	◇保護者が労働等により昼間・夕方に不在の義務教育学校前期課程の児童が、放課後や長期休業中に安心して生活できる居場所を確保する。 ◇クラブに入会した児童に適切な生活の場や遊びを提供し健全な育成を支援する。		
内容	○子どもの出欠席と心身の状態を把握した適切な援助 ○子どもが発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができるようにする援助 ○遊びや行事、集団における活動を通じての成長の援助 ○子どもが安心して過ごすことができるような環境の整備や安全管理 ○家庭との日常的な連絡体制の確保及び学校や地域との連携		

●Do 事務事業の実施

区分		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度目標
実績	登録児童数	人数	258	210	234
	登録児童数【夏休み】	人数	249	204	226
	支援員人数	人数	30	30	32
	支援員研修会(市)	回数	5	5	5
	市・県研修会(参加者延べ人数)	人数	161	145	153
効果の総合分析 (達成できたこと)	①負担金の納入をキャッシュレス化し、支援員の業務効率化や安全管理の向上を図った。 ②冬休みと春休みに人材派遣を活用し、迅速かつ適切な人員確保を図った。 ③西溪校のクラス数を変更し、支援員の数を変えず配置を行ったことにより充実した支援ができた。 ④安全管理マニュアルを作成し、安全な運営を行うことができた。 ⑤支援員のスキルアップのための研修を実施し、支援の質の向上を図った。				
コスト		単位	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度目標
	事業費	千円	60,690	74,656	91,030
	一般財源	千円	21,068	36,004	48,786
	国県支出金	千円	29,520	28,437	28,400
	その他	千円	10,102	10,215	13,844

●Check 事務事業の評価

区分	一次評価	判定理由	二次評価	
必要性	住民からのニーズに変化があるか、事業を行う必要があるか	a	核家族・共働き等増える中で、子どもの安全な居場所を確保し、健全な育成を図ることができた。	A
有効性	期待される効果は得られているか	a	希望する家庭全ての児童が放課後・長期休業中に安心して過ごす場所の提供ができています。	A
効率性	事務効率化、コスト縮減しているか	a	負担金の納入をキャッシュレス化し、支援員の業務効率化や安全管理の向上を図った。業務日誌の提出方法を工夫して紙の削減を行った。また、人材派遣を活用し迅速かつ適切な人員確保を図った。	A
目標達成度	計画どおり目標を達成できたか	a	安全管理マニュアルを策定したことにより、安全安心な生活の場を心がけて、居場所づくりや遊びの提供し支援ができた。	A

総合評価	総括及び事業実施上の課題	児童が安心して過ごせる場所の確保を確実に提供されている。	A
学識経験者の意見	昨今、運営自体を民間委託されている市町が多い中、直接運営を行っていることは、児童にとっては良い環境となるため、今後も継続して直接運営を堅持いただきたい。		

●Action 今後の事務事業の方向

令和7年度における取り組みの方向性	・人材派遣を活用し、迅速かつ適切な支援員の確保に努める。 ・様々な発達段階にある児童がより安心して過ごすことができるように支援の質向上を目指し計画的な研修会を実施する。			
事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しの上継続	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
・子どもの健全な育成と遊び及び生活の支援を目指し、適切な運営に努める。 ・支援員の人材確保と質の向上に努め、計画的な研修会を実施する。 ・特別な支援が必要な児童が増加傾向にあるため、適切な配慮及び環境整備を行い可能な限り受け入れに努める。				

・一次評価 事務局の評価 ・二次評価 教育委員会の評価 ・総合評価 学識経験者の評価

2 生涯学習体制の充実と地域学習活動の推進

●Plan 事務事業の概要

事務事業名	子どもの体験活動の充実	担当課名	教育振興課
評価体系	生涯学習体制の充実と地域学習活動の推進	係名	社会教育係
目的・目標	◇放課後や週末に地区公民館等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、スポーツ・文化活動、地域住民との交流の機会を提供し、子どもたちの健全な育成を図る。 ◇市内子どもクラブなどの育成支援を推進し、子どもたちの健全育成、異年齢交流、地域住民等の事業参画に寄与する。また、指導者である保護者等の講習会を実施するなど、教育力向上を図る。		
内容	○各町子ども教室… 学習、スポーツ、料理、工作、野外活動、文化活動、伝統行事、座禅、手話 ○多久市子ども教室… 子ども探検隊、キッズラボ、教育キャンプ、おばけやしき、電波教室、クリスマス映画会 ○子どもクラブ… 指導者講習会、各町子どもクラブ支援		

●Do 事務事業の実施

区分		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度目標
実績	各町子ども教室参加者	人	1,711	1,246	1,300
	多久市子ども教室参加者	人	402	405	600
効果の総合分析 (達成できたこと)	①令和6年度は教育キャンプを5年ぶり開催するなど、放課後等に子どもが安心して活動できる居場所を確保し、学習支援や料理、工作、野外活動、伝統行事といった体験活動を通して子どもの健全育成支援を行った。 ②地域住民の協働活動サポーターの協力を得て、子どもたちは大人や異年齢の子どもと交流しつつ体験活動を行った。 ③子どもクラブ指導者講習会を開催し、また各町の役員と定期的に会議を開催し情報共有を行った。				
コスト		単位	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度目標
	事業費	千円	1,742	1,851	2,167
	一般財源	千円	1,156	1,197	1,610
	国県支出金	千円	586	654	557
	その他	千円	-	-	-

●Check 事務事業の評価

区分	一次評価	判定理由	二次評価	
必要性	住民からのニーズに変化があるか、事業を行う必要があるか	a	核家族化や就労形態の多様化など子どもを取り巻く環境の変化により、放課後の居場所のニーズは増加しており、子どもの体験活動事業の必要性は増大している。	A
有効性	期待される効果は得られているか	a	放課後など地域社会の中で子どもが安心して地域の人達とのふれあい、体験活動できる場の確保に努めており、期待される効果は得られている。	A
効率性	事務効率化、コスト縮減しているか	a	経費は国(1/3)・県(1/3)の補助事業を活用しながら、地域の協働活動サポーターの活用等、人材発掘、地域力の向上に努め、事務効率化、コスト縮減をしている。	A
目標達成度	計画どおり目標を達成できたか	b	地域学校協働活動推進員(コーディネーター)や協働活動サポーターの協力を受け、計画通りに活動ができていますが、参加者の安全を確保するためにも、サポーターの出席率を上げたい。	B

総合評価	総括及び事業実施上の課題	放課後など地域社会の中で、子どもが安心して活動できる環境を提供されている。	A
学識経験者の意見	子どもの減少による子どもクラブ自体の減少など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえながら、参加者が増えるよう、様々なアイデアを検討して事業を推進してもらい、子どもの健全育成に取り組んでほしい。		

●Action 今後の事務事業の方向

令和7年度における取り組みの方向性	放課後子ども教室では、引き続き地域学校協働活動推進員(コーディネーター)や協働活動サポーターと協力しながら活動を行っていき、サポーターの出席率を上げるように呼びかけていく。多久市子ども教室でも、各町の子どもクラブ役員の協力が増えてきているので今後も地域ぐるみの健全な青少年育成を目指して積極的に子どもの体験活動を行っていく。			
事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上継続	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能の低下など子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、引き続き子どもに体験活動の機会を提供していく。地域の大人や異年齢の子どもとの交流を通じて、子どもの社会性、自主性、創造性等を育むことを目的に継続して実施する。また、参加者が減少傾向にあるため、ニーズを把握ながら事業の検討を行い、参加者増を図っていきたい。				

・一次評価 事務局の評価 ・二次評価 教育委員会の評価 ・総合評価 学識経験者の評価

3 文化遺産の保存活用と文化芸術活動の推進

●Plan 事務事業の概要

事務事業名	文化芸術活動の振興	担当課名	教育振興課
評価体系	文化遺産の保存活用と文化芸術活動の推進	係名	文化スポーツ係
目的・目標	◇これまで地域で培われた伝統と自らの創意を生かした文化活動等を活発化する。 ◇ふるさと先人顕彰、郷土の伝統芸能や意欲的な創作活動の発表を行う。 ◇市民に質の高い文化に触れる機会の拡充に努める。 ◇文化の普及と、より魅力あるふるさと作りを目指す。		
内容	○文化連盟及び文化関係団体の育成、サポート ○(公財)孔子の里事業の育成・指導 ○ふるさと先人顕彰事業 ○調査・顕彰結果の市民への還元		

●Do 事務事業の実施

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度目標	
実績	文化連盟加盟団体数	団体	17	16	16
	文化連盟諸会議への出席	回	28	28	28
	文化連盟主催事業数	回	30	30	30
	東原庫舎利用者数	人	2,210	2,335	2,500
	春季・秋季釈菜	人	2,500	2,500	2,600
	ふるさと先人顕彰に関する事業	回	0	0	1
	関連書籍等の発行	回	1	1	1
効果の総合分析 (達成できたこと)	①文化連盟事業については、事業の見直しや組織の改革が行われようとしている。サポートや助言の回数も増えてきているので、文化連盟と連携を取りながらより良い事業、組織となるようサポートできた。 ②釈菜に関する事業の一環として、使用ができなくなった腰鼓の新規購入を行った。 ③資料館事業として、企画展『埋蔵銭発見！』の冊子を刊行することができた。				
コスト	事業費	千円	14,465	17,080	18,372
	一般財源	千円	14,465	14,539	18,372
	国庫支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	2,541	0

●Check 事務事業の評価

区分	一次評価	判定理由	二次評価	
必要性	a	文教の里を推進していく上で文化振興事業のニーズは高い。今後も郷土愛を育てるためにも必要である。	A	
有効性	a	各団体との連携、備品の更新など環境整備により、活動面でのサポート等で効果はでている。	A	
効率性	a	市が孔子の里へ聖廟関連の一体的な管理を委託することによって、様々なイベントを実施し、事務の効率化が図れている。	A	
目標達成度	a	文化連盟へのサポートなど、計画どおり事業に取り組み、目標を達成することができた。	A	
総合評価	総括及び事業実施上の課題		各団体と連携しながら、環境整備や活動面でしっかりとサポートされている。	A
学識経験者の意見	地域で培われえた文化芸術を、今後も創意工夫され事業を推進してもらいたい。			

●Action 今後の事務事業の方向

令和7年度における取り組みの方向性	・文化連盟事業については、会員の減少が問題となっているため組織の改革や、事業が円滑に遂行できるよう取り組みのサポートをしていく。 ・多久市に関わる文化関係団体との事業連携も継続して行っていく。 ・孔子の里事業において、東原庫舎の利用率を上げ、文化振興拠点の活性化を図っていく ・ふるさと先人顕彰事業の一環として、滝口氏及び細川氏から寄贈の図書の有効活用に取り組んでいく。			
事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しの上継続	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
・文化振興の機運を高める企画への取組 ・孔子の里や文化連盟、他文化団体と連携を取り、事業における市民への還元率を増加 ・東原庫舎、資料館の利用を促進し利用率を向上				

・一次評価 事務局の評価 ・二次評価 教育委員会の評価 ・総合評価 学識経験者の評価

4 スポーツの振興

●Plan 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ振興事業	担当課名	教育振興課
評価体系	スポーツの振興	係名	文化スポーツ係
目的・目標	◇スポーツを通じ、多くの市民が健康で豊かな生活を実現できるために、スポーツの大切さを啓発しながら、誰もが気軽に参加できるスポーツ環境の充実を図る。 ◇競技スポーツでは、選手の育成を支援するとともに、指導体制を強化し、競技力向上に努める。		
内容	○気軽にスポーツを楽しむ機会の提供として、「多久スポーツピア」の活動支援を行う。 ○多久市スポーツ協会及び多久スポーツピアの自立的運営の充実を支援する。 ○スポーツ指導者の育成を図る。 ○スポーツ・レクリエーションイベントの充実を図る。 ○スポーツ協会の選手育成を支援する。		

●Do 事務事業の実施

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度目標	
実績(効果)	スポーツピア会員数	人	950	828	900
	スポーツピアサークル数	団体	30	25	25
	ピアサークル指導者数	人	55	43	40
	県内一周駅伝大会	順位	8	5	
タイム		14:47:12	14:47:46		
効果の総合分析 (達成できたこと)	①スポーツピア会員数は、令和5年度から令和6年度にかけて料金体系の変更に伴って減となったが、市民のスポーツへの関心は依然と変わらず高い状況である。スポーツピアへの活動支援として補助金の拠出や運営委員として参画した。また部活動地域移行における指導者登録への協力を行うことができた。 ②各種目協会へスポーツ協会を通じて強化費を助成し、県民スポーツ大会の強化練習の際の施設利用料についても減免とした。 ③多久市の競技力向上の底上げを目指し、ジュニアスポーツの競技力強化に取り組んだ。 ④国民スポーツ大会の弓道・クライミング会場として取り組み、成功裏に終えることが出来た。				
コスト	事業費	千円	25,011	27,844	26,743
	一般財源	千円	23,311	26,144	25,042
	国県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,700	1,700	1,701

●Check 事務事業の評価

区分	一次評価	判定理由	二次評価
必要性	a	健康増進や競技志向の住民のスポーツに対するニーズは変わらず高い状況である。今後も引き続き、気軽に参加できるスポーツ環境の充実のためには、スポーツピア、スポーツ協会との連携・支援は重要であり、事業は必要である。	A
有効性	a	スポーツピア立ち上げ時期のジュニアスポーツ経験者が、成人の競技力向上に繋がっていることや陸上クラブから2年連続で中学優秀競技者章を排出するなど、効果は得られている。	A
効率性	a	スポーツ協会に各種大会を委託し、事務の効率化が図れている。スポーツピアについても、選手や指導者の育成事業に対し、補助を行い事務の効率化を図っている。	A
目標達成度	a	指導者や選手の育成面で目標が達成できている。学校部活動を地域移行することに伴い、外部指導者を計画的に登録できている。	A

総合評価	総括及び事業実施上の課題	生涯スポーツの推進のために、各種団体と連携を図って事業を推進されている。	A
学識経験者の意見	スポーツ協会、スポーツピア、スポーツ推進委員と連携し、スポーツの振興に取り組んでもらいたい。また、部活動地域移行についてはスポーツピアと協議し、確実な助言・支援を行っていただきたい。		

●Action 今後の事務事業の方向

令和7年度における取り組みの方向性	・スポーツ協会、スポーツピア、スポーツ推進委員等との連携強化を図って、スポーツ研修会ほか各種事業を推進していきたい。 ・部活動地域移行に向けたスポーツピアへの事務的支援を行っていく。 ・スポーツ協会と連携しながら、ジュニア競技力向上を根本においた方針で、市内外を問わず指導者確保に努め、成人の競技力向上に繋げる施策の継続を行っていく。 ・オンラインシステムの稼働に伴う市民サービス向上に努めていきたい。			
事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しの上継続	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
・生涯スポーツの推進のため、スポーツ協会やスポーツピアを通じて、大会やレクリエーション等のスポーツ環境の提供を継続 ・スポーツ推進委員と連携して出前講座等での軽スポーツの指導 ・スポーツに親しみやすい環境を整備				

・一次評価 事務局の評価 ・二次評価 教育委員会の評価 ・総合評価 学識経験者の評価

IV 令和7年度多久市教育委員会評価に関する総合考察

- 「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等報告書」の総合考察 -

多久市教育委員会評価委員会

1 はじめに

今般、多久市教育委員会評価委員会により、令和6年度の「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の審議を行った。その「点検・評価」に関する多久市教育委員会評価委員会の見解を以下に整理する。

2 評価項目別の「点検・評価」

「**教育委員会の委員の主な活動状況**」について、定例教育委員会では40件の報告及び37件の議題が審議され、多久市教育の基本方針や、義務教育学校の運営、コミュニティ・スクール、ICT教育の推進、生涯学習（社会教育、文化社会体育）関係事業等に関する協議など、主要施策の取り組みについて教育委員へ必要な情報の提供や報告が行われている。また、文科省や県が主催する研修には積極的に参加し、全国の施策について知見を深め意見交流等を行っている。市長と教育委員会が重要施策などについて協議・調整する「総合教育会議」について、大幅な施策の変更等はなかったため開催されていないが、多久市の教育方針等については、その都度協議・調整が図られていると評価する。

「**小中一貫教育の推進**」では、義務教育学校の特性を生かし、9年間の連続性や系統性を生かした教育を推進され、いじめや問題行動事案は、事態を早期に把握・対応されている。また、地域人材や地域素材を活用した「多久学」の推進等、様々な取り組みが行われている。一方で、全国的に不登校生徒の割合において増加が見られている中、当義務教育学校においても、コロナ化以降、不登校生徒は微増している。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係各課との連携や具体的なアプローチにより、児童・生徒の健康管理やメンタルサポート等、また、教育支援センター「怒る一む」の周知と施設運営方法の更なる検討など、出来る限り児童・生徒に寄り添い、より一層の細やかな関係機関との連携と環境づくりが重要である。

「**コミュニティ・スクールの推進**」では、各校学校運営協議会での意見を集約しニーズの把握を行い、学校と地域が一体となって学校運営に取り組めるよう対応されている。地域と密に連携し、主体的・対話的な深い学びの実現に努力して、お互いが良い関係を維持し、事業を推進していくことで、学校や地域の実情に応じた学校経営を目指されている。今後も各学校の学校運営協議会と連携し、実態を把握・情報共有を図りながら、よりよい関係性を築き上げて行き、各校区のコミュニティ・スクールのさらなる充実・発展を目指してもらいたい。

「**外国語教育の充実**」では、9年間の一貫的なカリキュラムを作成し、9年生で英語検定3級取得を意識した教育実践が進めることで、英語に慣れ親しむ態度の育成を図られている。ALT・JTを計画的に各学校に配置し、ネイティブな英語に触れる機会を増やすことで、外国語・英語科指導を推進され、また、外国語・英語教育に関し、専門性をもった教員等の

配置を行うことで。授業では、ネイティブな英語に慣れ親しめるように英語を多く用いた指導やオンライン授業などの支援を十分に実施されている。今後も、外国語の学習への意欲の喚起を図るとともに、英語力強化に努めてほしい。そのためにも、様々な補助事業（ふるさと応援寄附活用事業など）の活用を行いながら、外国語教育の充実を図ってほしい。

「**学校給食及び食育推進事業**」では、学校給食法及び食育基本法に基づき、学校給食その他児童・生徒の食育を推進され、児童・生徒の心身の健全な発達と健康増進に寄与されている。成長期にある児童生徒に安全で栄養バランスのよい学校給食を提供するため、家庭と連携し安定した食事の提供を行い、適切な栄養摂取、健康の増進と体位・体力の向上を図れるよう取り組まれている。また、学校給食の実践により、好ましい人間関係の育成を促し、社会性を養うことができている。ただ、物価高騰により様々な保護者負担が増大しているため、給食費負担軽減などの対策を行うことも検討をお願いしたい。

「**放課後児童クラブ運営事業**」では、核家族・共働き等増える中で、子どもの安全な居場所を確保や、心身の健全な育成に寄与されている。希望する家庭全ての児童が放課後・長期休業中に安心して過ごす場所を確保され、子どもが安心して過ごすことができるような環境の整備や安全管理を徹底されている。昨今、運営自体を民間委託されている市町が多い中、直接運営を行っていることは、児童にとっては良い環境であり、今後も継続して直接運営を堅持していきたい。そのためにも支援員の人材確保と質の向上に努め、計画的な研修会を実施するなど、安心安全な子どもの居場所づくりをしっかりと続けてほしい。

「**子どもの体験活動の充実**」では、生涯学習体制の充実と地域学習活動の推進の中で、放課後や週末に地区公民館等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設けながら、スポーツ・文化活動、地域住民との交流の機会を提供、子どもたちの健全な育成を図られている。教育キャンプを5年ぶりに開催するなど、放課後等に子どもが安心して活動できる居場所を確保し、学習支援や料理、工作、野外活動、伝統行事といった体験活動を通して子どもの健全育成支援を行われており、様々な行事を創意工夫しながら取り組まれていることは、放課後の居場所確保のニーズが増加している昨今、その問題に大きく寄与されているものと思われる。ただ、子どもの減少による子どもクラブ自体の減少など、子どもを取り巻く環境は変化しているため、地域の協働活動サポーターの活用等、人材発掘、地域力の向上に努めながら、よりよい推進を図っていただきたい。

「**文化芸術活動の振興**」では、様々な事業の見直しや組織の改革が行われようとしている中で、文化連盟のサポートや助言を行い、事業がスムーズに行えるよう連携を図られている。これまで地域で培われた伝統と自らの創意を生かした文化活動等を活発化するためにも、さらなる連携強化を図ってほしい。孔子の里や文化連盟、他文化団体と連携をさらに推進し、また、東原庁舎、資料館の利用を促進し利用率を向上させることで、事業における市民への還元へ繋げていただきたい。

「**スポーツ振興事業**」では、スポーツを通じ、多くの市民が健康で豊かな生活を実現できるように、スポーツの大切さを啓発しながら、スポーツ環境の充実を図られている。競技スポーツでは、選手の育成を支援するとともに、指導体制を強化し、競技力向上に努められ、「中学駅伝(女子)」が全国大会において活躍されるなど、大きな成果が得られている。また、昨年開催された2024国民スポーツ大会の弓道・クライミング会場として取り組まれ、滞りなく大会が進行され、スポーツ振興に大きく寄与された。今後は部活動の地域移行など、様々な取り組みが行われている中、確実に関係団体（スポーツ協会、スポーツピア、スポーツ推進委員）と連携し、確実な助言・支援を行っていただきたい。

以上、評価委員会における検討では、教育振興課、学校教育課を中心とする教育行政の管理及び執行の状況について、それぞれの評価項目における行政的実践を展開するにあたって、適切な組織的努力がなされたものと総括する。

3 終わりに（今後の課題）

今回の評価項目は、第5次多久市総合計画において重点的に取り組むべき事業及び令和6年度多久市教育の基本方針と重点目標に定めている事業を踏まえつつ、教育委員会が行っている主な事業を対象事業として選定した。

令和3年度から令和7年度の5年間で16項目について事業評価することとしており、今年度は9項目の事業について評価を行った。令和8年度は新たに5年間の事業評価を行う予定で、評価項目・事業については今後検討していく必要がある。

多久市の教育全体に求められる環境は日々変化しており、多様化・複雑化する教育課題への迅速で適切な対応が求められる中、教育委員会の果たすべき役割と使命は今後、ますます大きくなるものと考えられる。

多久市教育委員会は、今回の「点検・評価」で得られた課題に対して、引き続き丁寧な検討及び改善に努めるとともに、各施策の達成目標に向けて着実に事業を推進し、市民のための教育委員会としてさらなる活性化と充実・発展を望むものである。